

大和市議会議員 虹の会

# おおなみ 修二

2018年9月議会の報告

大和市西鶴間5-22-6 TEL 263-0578

HP <http://onami-syuji.com/>

このところ、台風が多く、地震もあり、北海道に知人のいる方は、大変心配をされました。大和市でもしっかりと災害マップを作り、自分たちの住んでいる地域のことを知り、対策を考えて行動しましょう。 **大波修二**



## 過去の地震・水害・土砂崩れなどを掲載したハザードマップの作成を

**大波質問** 西日本豪雨で広島県内の101カ所で、200年に1度の確率とされる大量の雨量が記録

## 放課後児童クラブ充実で子育て世帯の支援を

**大波質問** 放課後児童クラブ（学童保育）とは、共働き、ひとり親の小学生の放課後の生活を保障し、親の働く権利と家族の生活を守るという役割を持っています。学童保育で過ごす時間は、学校より長く年間約1650時間です。安全で安心感のある生活を保障する保育の役割と責任は、たいへん重く、親と同じ優しさを持ちながら、子どもたちの能力をどのように伸ばし、親の多様な要求に応えていくのか、資質のすぐれた指導員が必



要です。また放課後児童クラブは単なる子ども預け先でなく、学校教育の成果を高める場としての整備をお願いします。  
**市答弁** ここでの経験は、成長に大きな影響を与えるので、子どもた

ちの目線に立って快適さや安全性を配慮した施設の整備に努め、保育環境の充実を図っていく。待機児童を出さずに、全ての児童を受け入れ、子育て世帯を支援し、支援員は、県の放課後児童支援員認定資格研修の受講に加え、市独自の倫理研修や障害児への理解と対応を学ぶ研修を開催し、質の向上に取り組んでいく。

**大波意見要望** 学校から家に帰っても、家族がいない子どもたちが多数いる中、児童クラブは、非常に重要であり、今まで以上に力を注いでほしい。

されました。気象庁の予報官は「起こるはずのないことが起こったわけではない。地球温暖化が進行し、大雨や顕著な高温が将来もふえると予想される」と説明、ハザードマップが市民にどれだけ認識されていたのか疑問です。ハザードマップとは、豪雨や強風、台風などの自然災害に対する被災想定区域等を表示した地図です。科学的で総合的な調査による最新の重要情報、過去の情報を集約し載せていく必要があります。同時に浸水想定区域の住民への周知を徹底すべきです。岐阜県可児市は木曾川の南岸に位置し、1983年に大規模な

災害があり、市内の134自治会全部に、市と協働で「我が家のハザードマップ」を作成しました。大和市にも「防災マップ」があります。が、情報が非常に取りにくいです。

**熊本市** 熊本市地震の人的被害の死者は267名で、そのうち、直接地震等による死亡は50人、震災関連死は212名で4倍の数です。災害時避難所の生活は、医療サービス等が不十分なため、体調を崩すケースが非常に多いのです。プライバシーや快適性の配慮等改善の必要があります。

**市答弁** 本市は新たな浸水想定区域を載せた防災マップを今年度中

に更新、全戸配付する。防災マップの紙面がA1判のため、物理的な制約があり、市ホームページの地図情報サービスで、地図を拡大して見ることが可能です。  
**大波意見要望** 避難所には必ず医者・看護師・職員・警察官を配置する必要がある。人権法・難民法の規定を含んでいる国際的な「スティア」基準を目標にしていきたい。



# シリウスの図書館をもっと 使いやすい機能充実を

**大波質問** 公立図書館は、住民の要求・ニーズに応え、地域の住民の意向が十分に反映されなければならぬ機関です。年次計画策定から、日常の図書館活動の企画についても、住民の参加は欠かせません。図書館と市民のかかわり合いとして、図書館協議会が活用されるべきです。また、図書館で調べものをコンピュータで記録する必要があるですが、旧図書館には最低12の電源のある閲覧席がありました。シリウスの図書館の無料閲覧室には電源がなく、コンピュータを自由に使いません。また、図書館は大人気で、毎日席が満杯です。開館時間を延長して、利用時間を長くできませんか。

**市答弁** シリウスは開館から2年たたない7月7日には、累計来館者数が500万人を越え、多くの市民に受け入れられたと認識している。図書館は静かにするイメージがあるが、ある程度の会話や飲み物を許容し、子どものフロアを別に設置し、図書館界に一石を投じたと言える。また、900を超える閲覧席があり、そのうち、有料の2階の市民交流ラウンジに電源コンセントを用意した。差別化を

図る意味でも、無料閲覧席への設置は考えていない。来館者の多い日は、満席の状況で、段階的に閲覧席を増設してきた。開館時間の拡大は、人員配置やセキュリティ体制の整備など課題があり、実現は難しく、今後に限られたスペースを有効に活用していく。

自治体に残して、実際の運用は民間が行うことです。遺伝子組み換え食品は、遺伝子組み換え作物を使用して加工された食品です。現在、日本では、遺伝子組み換え飼料を使った、鳥、豚、牛の肉を食べていますが、遺伝子組み換えの飼料を使っていることは表示の必要がないのです。加工食品も重量比の3番目以下は表示をしなくてもいいとされています。日本には遺伝子組み換え穀物が輸入されています。政府が許可しているものは、トウモロコシ、大豆、菜種、綿実等の8品目です。これらはほとんど加工品になっていますが、よほど注意しなければわかりません。遺伝子組み換え食品は、日本の社会の中に完全に組み込まれていて、分別・生産・流通・管理が正しく行われたとしても、遺伝子組み換え農産物の混入は避けられません。食料の日本における自給率が38%でしかなく、最近ほとんどん外国から野菜、果物等が輸入をされていて、私たちは知らず知らずのうちに摂取していますので、せめて学校給食は、市内農家と連携して有機農法野菜の供給を受けることを、考えていただきたいと思えます。

品質基準に基づき、遺伝子組み換えでないものを使用している。食材の選定については、仕様書のほか、必要に応じて産地証明書や抗体検査結果を確認するなど、適切に行っている。市内農家との連携については、単独調理校は近隣の農家から直接、また、給食調理施設全体では、さがみ農業協同組合の協力を得て、地場産の野菜などの提供を受けており、生産者の顔がわかる安全安心な食材を給食に活用している。市内農家と連携し、学校給食に使用する全ての野菜を有機農法野菜とすることは、出荷量や価格などの面から、条件を満たすことは難しい。



## 子どもたちに 食の基本である安全を

**大波質問** 食を取り巻く情勢ですが、種子法の改定で、より一層、食の安全の悪化につながり、水道法も今、改正したいと、7月6日に衆議院を通過させました。これは、コンセッション方式、官民連帯方式と呼ばれ、施設の所有は、

自治体に残して、実際の運用は民間が行うことです。遺伝子組み換え食品は、遺伝子組み換え作物を使用して加工された食品です。現在、日本では、遺伝子組み換え飼料を使った、鳥、豚、牛の肉を食べていますが、遺伝子組み換えの飼料を使っていることは表示の必要がないのです。加工食品も重量比の3番目以下は表示をしなくてもいいとされています。日本には遺伝子組み換え穀物が輸入されています。政府が許可しているものは、トウモロコシ、大豆、菜種、綿実等の8品目です。これらはほとんど加工品になっていますが、よほど注意しなければわかりません。遺伝子組み換え食品は、日本の社会の中に完全に組み込まれていて、分別・生産・流通・管理が正しく行われたとしても、遺伝子組み換え農産物の混入は避けられません。食料の日本における自給率が38%でしかなく、最近ほとんどん外国から野菜、果物等が輸入をされていて、私たちは知らず知らずのうちに摂取していますので、せめて学校給食は、市内農家と連携して有機農法野菜の供給を受けることを、考えていただきたいと思えます。

**市答弁** 本市の学校給食における食材は、本市独自の学校給食物資

**大波意見要望** 農薬の残留期限が緩和され、輸入野菜・果物の農薬汚染は深刻です。3歳児検診の尿検査で、農薬がほぼ100%検出されている実態があり、安全な食品を手に入れることに、一層の努力をお願いします。



子どもたちに安全な給食を